

【ポスター発表】

福祉サービスの質の向上をめざした個別支援計画検討システムの試行調査

ー生活機能の変化に着目した個別支援計画作成支援の有効性の検討ー

○立教大学 重田 史絵 (007279)

高橋 秀人 (帝京平成大学・008634)、大冢賀政昭 (国立保健医療科学院・006668)

キーワード：個別支援計画・生活機能・検討システム

1. 研究目的

福祉サービスの提供においては社会福祉基礎構造改革以降、事業所はサービスの質の向上に努めることが求められて久しいが、利用者に対するサービスの質の向上を図るにあたり、実際にその質を測定しながら提供サービスを決めている事業所は少ないであろう。

本研究では、利用者個々へ提供するサービス内容を示す「個別支援計画書」の内容が適切で、その内容に基づいた支援を提供することによって利用者に生活機能の変化を与え、これらが連動してサイクルとなることにより質の良いサービスにつながるという仮説をたてている。この仮説を支援するツールとして、個別支援計画に基づく支援を行った後に利用者の生活機能の状態を評価し、変化を確認した後にまた次の個別支援計画の内容を検討するためのシステムを開発した。すなわち、事業所において支援の評価結果と連動した個別支援計画を作成するための検討システムである。本研究では、このシステムの有効性を試行調査により検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

サービスの質を測る指標については、高齢分野では政策上でも科学的介護情報システム (LIFE) がアウトカム評価として導入され、介護報酬に反映するしくみとして活用されている。障害分野では令和6年度障害福祉サービス等報酬改定で、自立訓練において社会生活自立度評価指標 (SIM) を活用した評価を加算として反映するしくみが導入された。訓練系サービスでの評価活用が望まれており、当該事業種別の対象者数を鑑みると、全人的とはいかないまでも対象の適用範囲がさらに広い評価指標が求められるところである。

プログラム評価のインパクト理論では、アウトカムには近位と遠位という考え方がある。近位のアウトカムは利用者個々に異なるものと考えられる一方、遠位のアウトカムは福祉サービスの成果とは最終的に何かという問いにつながるものと考えられる。それは、福祉サービスの担い手であるソーシャルワーカーのグローバル定義にあるとおり、福祉施設が目的とする支援は利用者のウェルビーイング (well-being) を高めることであるといえよう。そしてこのウェルビーイングの測定について、アマルティア・センは「福祉 (well-being) は「機能」を用いて評価する」^{*1}と述べている。この「機能」は国際生活機能分類 (ICF) により整理され、ICF に準拠した評価指標として WHO (世界保健機構) が開発した WHODAS2.0^{*2}がある。WHODAS2.0は6つの領域 (1. 理解と意思の疎通、2. 運動機能、3. 自己管理、4. 人付き合い、5. 日常の活動、6. 社会参加) に分類されているが、近位のアウトカ

ムとなる個々人の生活機能評価と、機能の集合体として遠位のアウトカムである人としての健康および障害の状況が評価できる WHODAS2.0 は、支援による生活機能の変化を測定する指標として適当であると考えた。ゆえに検討システムにおいては、人の生活機能の評価指標として WHODAS2.0 を用いることとし、6 領域各々の評価結果を鑑みながら、重点をおくべき支援の領域を検討できるようにした。重点をおくべき支援もどの程度重点をおくか意識化できるよう、その段階を「1. 最重点目標」「2. 重要目標」「3. 目標化」「4. 補足目標」「5. 対象外」の5段階とした。この「個別支援計画検討システム」を使って、利用者の生活機能の状態を WHODAS2.0 で評価し、その評価結果の変化をふまえて次に支援目標化すべき領域を支援者間で検討していくことにより、さらなるサービスの質の向上につなげることを目標としている。今回は、評価指標が該当しやすいと考えられる障害福祉サービスの生活介護事業所における検討システム試行調査結果を報告する。

3. 倫理的配慮

試行調査の実施に際しては、立教大学コミュニティ福祉学部倫理委員会（承認番号：KOMI22004A）の承認を得たうえで実施した。また日本社会福祉学会研究倫理規定および研究ガイドラインを遵守して行った。演題発表に関連し、発表者らに開示すべき COI 状態はない。共同研究者にも発表承諾を得ている。

4. 研究結果

試行調査は、障害福祉サービス生活介護 2 事業所にて 5 名の利用者（A 事業所 2 名、B 事業所 3 名）を対象とした。各利用者の WHODAS2.0 評価を職員代理で行い、一つの検討シート上に示されたレーダーチャート等の評価結果と、6 領域に分類された現在の個別支援計画のデータを比較して、今後の支援計画に関して職員間で検討することができた。検討によって、WHODAS2.0 の評価結果の状態が困難な領域だから支援目標化するということが、必ずしも適切とは言えないのではないかという気付きも職員からあった。

5. 考察

「個別支援計画検討システム」は、支援計画の内容と WHODAS2.0 の評価結果を入力すれば自動的に支援方法や具体的な目標が示されるものではない。評価＝事実特定+価値判断*3 と示されるが、評価結果にはデータの意味づけすなわち価値判断が必要であり、どの領域に力を入れて支援すべきか、支援者が集まり検討を行うことが必要である。あくまで、サービスの質を向上させる支援について考えるサポートツールであることを認識して使用した時に、有効性を発揮するシステムであると考えられる。一方、個別支援計画作成への本人参加が求められている中で、本人評価や意向の収集の検討も求められている。

本研究は JSPS 科研費 JP21K01982 の助成を受けて行った。

[参考文献]

*1 アマルティア・セン著 / 鈴木興太郎訳(1988)『福祉の経済学—財と潜在能力』岩波書店

*2 田崎美弥子ほか訳(2015)『健康および障害の評価 WHO 障害評価面接基準マニュアル』日本評論社

*3 佐々木亮(2010)『評価論理・評価学の基礎』多賀出版,3 頁